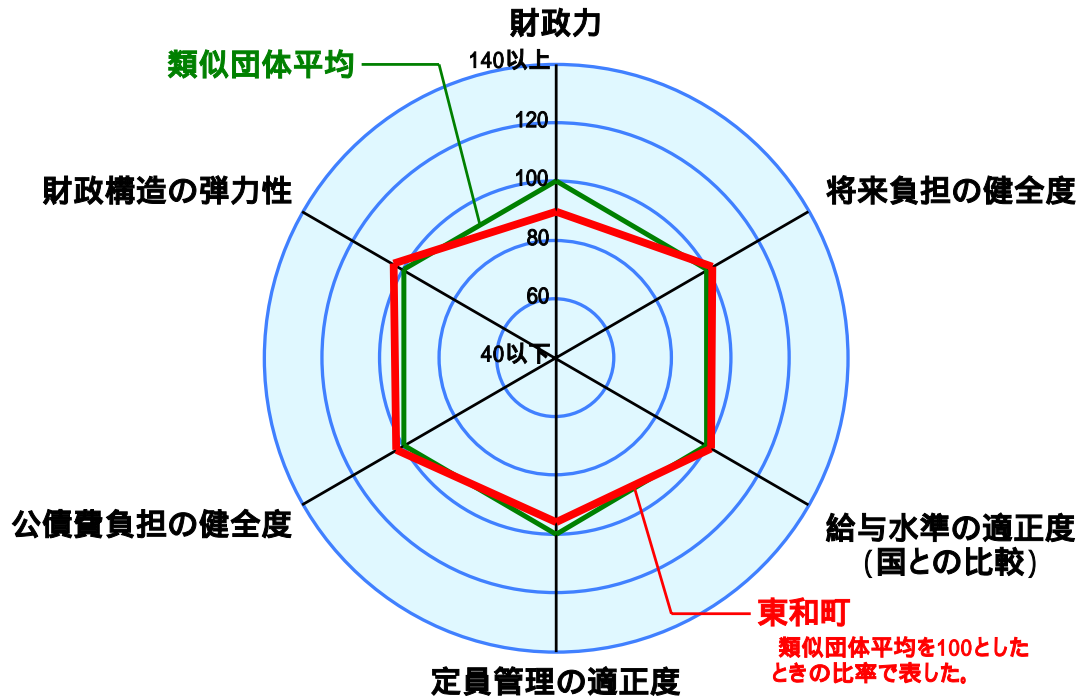
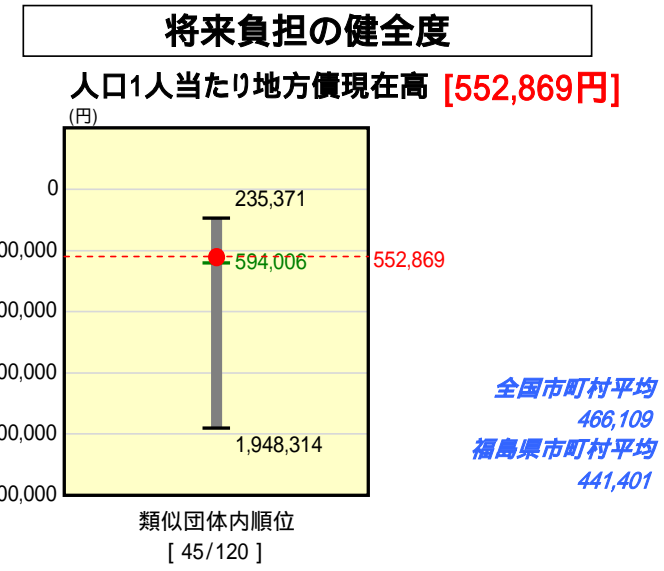
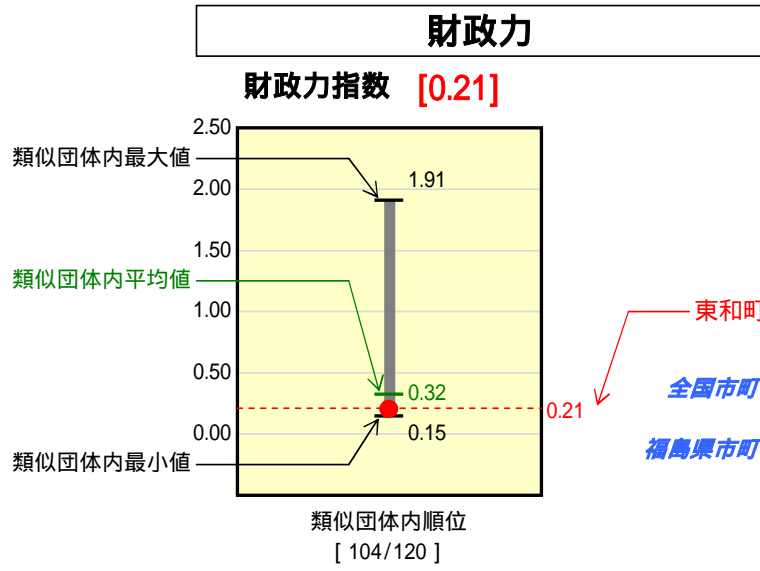


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 福島県 東和町

人口	8,167人(H17.3.31現在)
面積	72.22 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,011,936千円
歳出総額	3,905,974千円
実質収支	97,930千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【財政力指数】** 町税については法人税、固定資産税の増により前年度比4.9%増となったが、財政力指数については県平均、類似団体平均を下回っている状況である。17年12月1日に周辺1市2町と合併したが、新市として今後より一層の財政基盤の強化を図るため税等一般財源の歳入確保に努めるとともに、合併により一時的に増高した職員数・人件費の削減(職員数約140人削減、10%削減)、物件費、補助費等の経常経費の削減(10年間で30%の削減)、事務事業の見直し等による歳出削減の取組みを早期に行うこととしている。

**【経常収支比率】** 経常経費の削減に取り組んでいるものの、扶助費や特別会計に対する繰入金が増加しており前年度比5.7ポイントの増と財政の硬直化が顕著に進んでいる状況である。今後の対応については、「財政力指数」の項目と同じ。

**【起債制限比率】** 地方債の発行を伴う建設事業については長期振興計画に基づき毎年度財政計画の見直しを行っており、事業内容を厳選した上で、過疎債などの交付税措置等財源的に有利な地方債を活用し計画的に実施している。起債制限比率については、県平均及び類似団体平均を下回っているが、平成17年12月に合併したことにより、債務については全て新市に引き継がれるため全体的な債務の状況等を考慮し、新市として今後は新市建設計画、新長期総合計画に基づき、更に事業を厳選した上で合併特例債等有利な地方債を活用しながら計画的に事業を実施をしていくこととしており、引き続き後年度負担の軽減、財政の健全化に努める。

**【人口1人あたり地方債現在高】** 県平均、全国平均を上回っている状況であり財政硬直化の要因の一つとなっている。今後の対応については、「起債制限比率」の項目と同じ。

**【ラスパイレス指数】** 全国町村平均から見ても低い状況にあり、経常経費の削減の中で給与体系についても随時見直しを行っている状況である。合併時には昇任・昇格・高齢者対策等新市の給与体系を抑制型とし見直しを行ったが、今後も引き続き定員適正化(平成22年度までに10%程度の職員削減)の取組みを積極的に行うこととしている。

**【人口1,000人あたり職員数】** 退職者不補充、新規採用職員の抑制等を行い定員の適正管理に努めているが、なお類似団体平均を若干上回っている状況である。平成17年12月の合併を受け、今後は新市として、給与体系の適正化、退職者不補充、新規採用職員の抑制、施設管理の民間委託等による人件費の削減及び職員定数の適正管理に努める。

